

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月26日

【事業年度】 第125期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松本 彰

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	45,069	46,561	47,768	48,977	50,738
経常利益	(百万円)	1,288	1,148	1,425	1,338	1,475
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	612	506	735	1,005	1,050
包括利益	(百万円)	1,131	772	1,423	954	1,821
純資産額	(百万円)	6,871	6,809	8,034	8,807	10,411
総資産額	(百万円)	30,973	34,344	35,773	37,664	37,749
1株当たり純資産額	(円)	1,660.06	1,643.37	1,954.34	2,146.10	2,562.38
1株当たり当期純利益金額	(円)	159.83	132.34	191.99	262.60	275.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.5	18.3	20.9	21.8	25.8
自己資本利益率	(%)	10.3	8.0	10.7	12.8	11.7
株価収益率	(倍)	15.3	18.4	14.0	10.2	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,031	1,438	2,576	2,139	2,113
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,071	2,141	1,305	596	1,224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	879	901	622	1,758	1,503
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	917	1,143	1,814	1,570	975
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,974 (2,966)	2,011 (3,048)	2,047 (2,987)	2,125 (2,990)	2,186 (2,910)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期及び第125期の1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期及び第125期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	33,415	34,223	35,212	35,755	36,674
経常利益	(百万円)	831	908	931	935	776
当期純利益	(百万円)	345	445	549	658	600
資本金	(百万円)	2,410	2,410	2,410	2,410	2,410
発行済株式総数	(株)	39,000,000	39,000,000	39,000,000	3,900,000	3,900,000
純資産額	(百万円)	6,064	6,497	7,146	7,511	8,026
総資産額	(百万円)	24,966	27,026	27,846	30,166	29,861
1株当たり純資産額	(円)	1,560.02	1,671.68	1,838.97	1,933.16	2,076.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00	5.00	6.00	37.50	60.00
	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	88.77	114.70	141.31	169.47	155.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.3	24.0	25.7	24.9	26.9
自己資本利益率	(%)	5.9	7.1	8.1	9.0	7.7
株価収益率	(倍)	27.5	21.3	19.0	15.8	28.4
配当性向	(%)	56.3	43.6	42.5	35.4	38.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,485 (2,072)	1,496 (2,181)	1,530 (2,177)	1,582 (2,079)	1,623 (1,971)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期及び第125期の1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第123期、第124期及び第125期の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

7 第123期(平成27年12月期)の1株当たり配当額6円には、創業110周年記念配当1円を含んでおります。

8 第124期(平成28年12月期)の1株当たり配当額37.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額35円(特別配当10円含む)の合計となります。なお、平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますので、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額35円は株式併合後の配当額となります。

9 第125期(平成29年12月期)の1株当たり配当額60円には、特別配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、創始者五十嵐健治が明治39年3月14日東京日本橋において「白洋舎」と称し個人経営で洋式洗濯業を創業したことに始まり、その後大正9年株式会社に改組し現在に至っておりますが、その後の沿革は次のとおりであります。

大正9年5月	白洋舎クリーニング株式会社設立
大正9年5月	名古屋支店設置
大正9年11月	渋谷工場設置(旧渋谷支店)
大正10年4月	大阪支店設置
昭和2年12月	株式会社白洋舎と商号変更
昭和6年6月	横浜支店設置
昭和7年5月	札幌支店設置(現・札幌白洋舎株式会社)
昭和7年5月	多摩川工場設置(現・東京支店)
昭和8年4月	静岡支店(現・静岡白洋舎株式会社)、仙台支店設置
昭和13年4月	福岡支店設置
昭和20年10月	京都支店設置
昭和21年11月	湘南支店設置
昭和24年5月	東京証券取引所上場
昭和31年4月	東日本ホールセール株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和34年2月	信和実業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和35年3月	大阪・淀屋橋白洋舎ビル竣工
昭和36年2月	東京東支店設置
昭和36年10月	大阪証券取引所上場(平成17年11月25日上場廃止)
昭和37年2月	共同リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和37年11月	日本リネンサプライ株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和38年8月	神戸支店設置(現・大阪支店)
昭和38年9月	スターリース株式会社を設立
昭和38年10月	株式会社ケイシーケイエンタープライズを設立
昭和40年6月	札幌・白洋舎ビル竣工
昭和42年8月	東京北支店設置
昭和42年8月	武蔵野支店設置
昭和44年8月	レンテックス東部事業所開設
昭和44年9月	レンテックス西部事業所開設
昭和44年12月	株式会社双立(現・連結子会社)を設立
昭和45年2月	リネンサプライ小田原事業所(現・リネンサプライ相模事業所)開設
昭和45年2月	白洋舎インターナショナル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和45年4月	リネンサプライ京浜工場開設(現・ユニフォームレンタル東部事業所)
昭和45年8月	広島支店設置
昭和47年3月	大宮支店設置(現・東京北支店)
昭和47年8月	奈良店開設(現・京都支店)
昭和48年2月	株式会社ジャパンアパレル・サービスを設立
昭和48年10月	厚木支店設置(現・湘南支店)
昭和48年10月	千葉支店設置並びにリネンサプライ千葉事業所開設
昭和49年8月	白洋舎不動産株式会社を設立
昭和50年8月	マーキュリーコメント株式会社を設立
昭和56年7月	ダステックスホノルル株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和56年12月	サニトーンジャパン株式会社を設立
昭和57年12月	厚木市金田に相模支店(現・湘南支店)設置、旧厚木支店併合
昭和59年4月	リネンサプライ相模事業所開設
昭和61年11月	渋谷支店を東京支店へ統合
昭和62年1月	ハウスケア事業所開設
昭和62年4月	東京西支店(現・武蔵野支店)設置
昭和63年4月	白洋舎本社ビル完成(旧本社)
平成2年3月	東京北支店埼玉県新座市に移転
平成9年1月	レンテックス埼玉事業所開設(現・ユニフォームレンタル東部事業所)
平成12年1月	ユニフォームレンタル東京事業所(現・ユニフォームレンタル東部事業所)開設
平成12年7月	ユニフォームレンタル西部事業所開設
平成13年7月	ユニフォームレンタル福岡事業所開設
平成15年1月	大宮支店を東京北支店へ統合
平成15年1月	奈良支店を京都支店へ統合

平成15年1月 神戸支店を大阪支店へ統合
平成15年1月 相模支店を湘南支店へ統合
平成16年2月 有限会社マインクリーナースを設立
平成16年8月 栄リネンサプライ株式会社(現・白洋舎栄リネンサプライ株式会社 連結子会社)を子会社へ
平成16年9月 マーキュリーコメット株式会社を清算
平成16年9月 株式会社阪急リネンサプライ株式取得
平成16年10月 株式会社ケイシーケイエンタープライズがサニトーンジャパン株式会社を合併
平成17年4月 株式会社阪急リネンサプライを共同リネンサプライ株式会社に商号変更
平成17年10月 信和実業株式会社が白洋舎不動産株式会社を合併
平成18年1月 東京西支店を武蔵野支店へ統合
平成18年9月 株式会社双立、信和実業株式会社、スターリース株式会社が完全子会社となる
平成19年1月 リネンサプライ小田原事業所をリネンサプライ相模事業所へ統合
平成19年10月 共同リネンサプライ株式会社(東京都大田区)が共同リネンサプライ株式会社(大阪府大阪
市淀川区)を合併
平成20年1月 札幌支店を会社分割し、札幌白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年10月 スターリース株式会社を吸収合併
平成21年6月 有限会社マインクリーナースを清算
平成21年10月 株式会社双立が株式会社ケイシーケイエンタープライズを合併
平成22年9月 北洋リネンサプライ株式会社を連結子会社へ
平成23年1月 静岡支店を会社分割し、静岡白洋舎株式会社(現・連結子会社)を設立
平成24年1月 ユニフォームレンタル横浜事業所がユニフォームレンタル東京事業所を統合
し、ユニフォームレンタル東部事業所へ改称
平成24年12月 北洋リネンサプライ株式会社、株式会社ジャパンアパレル・サービスが完全子会社となる
平成25年4月 株式会社双立が株式会社ジャパンアパレル・サービスを合併
平成26年7月 本社を東京都大田区に移転(本社ビル完成)
平成28年6月 北海道リネンサプライ株式会社を連結子会社へ
平成29年10月 北海道リネンサプライ株式会社が北洋リネンサプライ株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成されております。
当社グループ事業に係わる位置づけおよびセグメントの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

クリーニング

個人および法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

(主な関係会社)

札幌白洋舎(株)、静岡白洋舎(株)、東日本ホールセール(株)、Hakuyosha International, Inc.

レンタル

ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシート、布団カバー等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

(主な関係会社)

共同リネンサプライ(株)、日本リネンサプライ(株)、白洋舎栄リネンサプライ(株)、北海道リネンサプライ(株)、
Dust-TEX Honolulu, Inc.

不動産

不動産の賃貸および管理・仲介等を取扱う事業であります。

(主な関係会社)

信和実業(株)

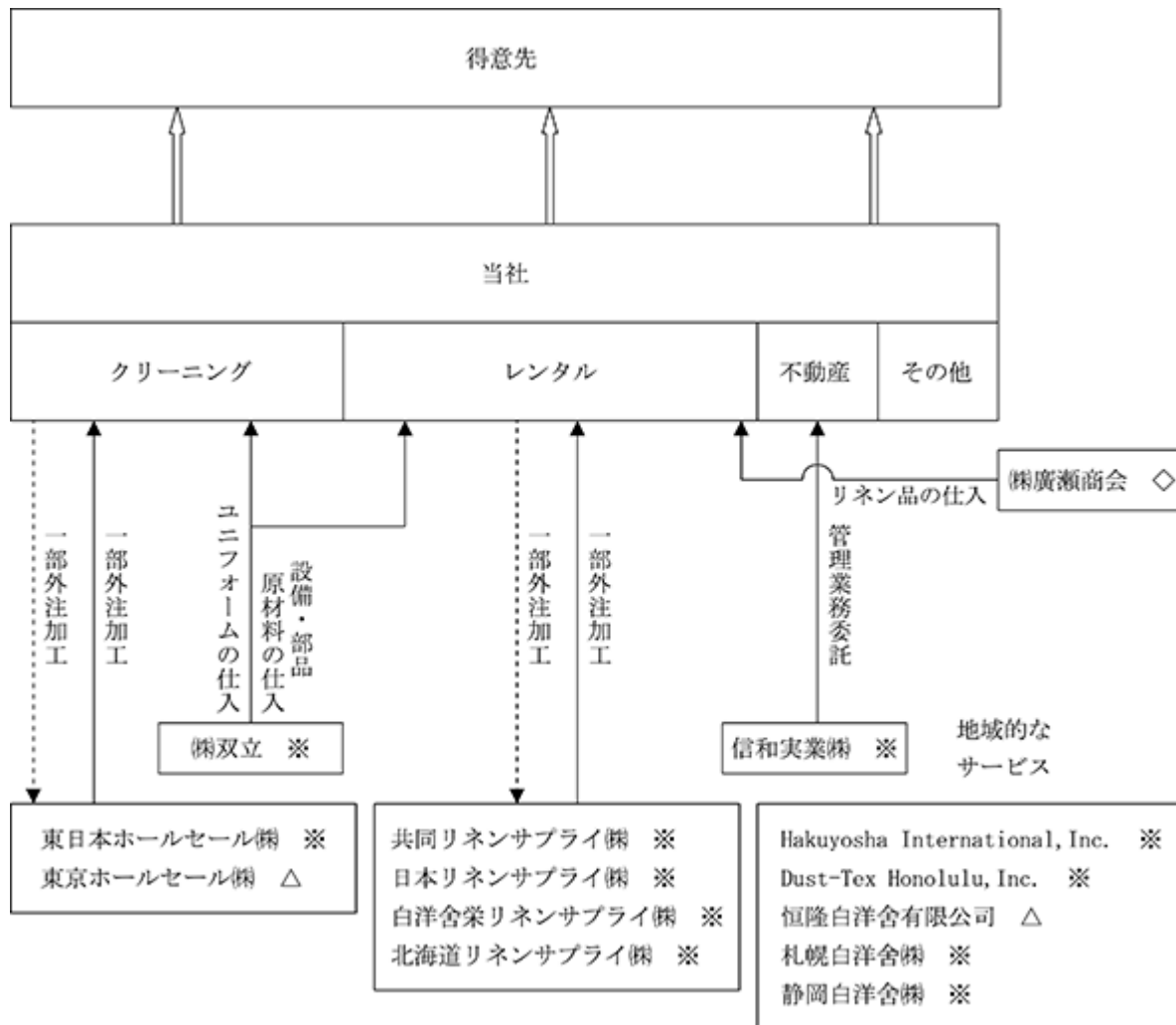
その他

ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

(主な関係会社)

株双立

事業の系統図は次の通りであります。



- 連結子会社..... Hakuyosha International, Inc.・日本リネンサプライ(株)・共同リネンサプライ(株)・
(11社) 印 東日本ホールセール(株)・(株)双立・信和実業(株)・Dust-Text Honolulu, Inc.・
白洋舎栄リネンサプライ(株)・札幌白洋舎(株)・静岡白洋舎(株)・
北海道リネンサプライ(株)
- 持分法適用関連会社... 恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール(株)
(2社) 印
- 持分法を適用していない関連会社... 日本スエードライフ(株)
(1社)
- 重要な関連当事者..... (株)廣瀬商会
(1社) 印

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 札幌白洋舎(株)	北海道 札幌市西区	95	クリーニング	100.00 () []		役員の兼務 2名
静岡白洋舎(株)	静岡県 静岡市駿河区	95	クリーニング	100.00 () []		役員の兼務 2名
東日本ホールセール(株)	群馬県前橋市	90	クリーニング	86.43 (57.47) [12.36]		毛皮・皮革等のクリーニングを外注している。 役員の兼務 2名
共同リネンサプライ(株) (注)2、5	東京都大田区	446	レンタル	81.91 () [6.43]		リネンサプライ業務を外注している。 役員の兼務 3名
日本リネンサプライ(株)	神奈川県 横浜市港北区	99	レンタル	84.75 (3.03) []		リネンサプライ業務を外注している。 役員の兼務 3名
白洋舎栄リネンサプライ(株)	愛知県 北名古屋市	30	レンタル	100.00 () []		リネンサプライ業務を外注している。 役員の兼務 2名
北海道リネンサプライ(株)	北海道 札幌市白石区	75	レンタル	88.89 () []		役員の兼務 3名
信和実業(株)	東京都大田区	14	不動産	100.00 () []		損害保険、不動産賃貸及び管理を委託している。 役員の兼務 3名
(株)双立	東京都大田区	20	その他	100.00 () []		クリーニング用資材、機械の仕入及び ユニフォームレンタル用リネンの仕入 を委託している。 役員の兼務 2名
Hakuyosha International, Inc.	USA.Hawaii	US \$ 238,730	クリーニング	76.02 (22.01) [13.55]		貸付を行っている。 役員の兼務 3名
Dust-Tex Honolulu, Inc.	"	US \$ 597,145	レンタル	97.01 (64.81) []		貸付を行っている。 役員の兼務 3名
(持分法適用関連会社) 東京ホールセール(株)	東京都府中市	160	クリーニング	22.08 (7.45) [9.30]	4.65	毛皮・皮革等のクリーニングを外注している。 役員の兼務 2名
恒隆白洋舎有限公司	Hong Kong	HK \$ 800,000	クリーニング	50.00 () []		役員の兼務 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 議決権の所有割合の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
5 共同リネンサプライ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	6,396百万円
経常利益	292百万円
当期純利益	196百万円
純資産額	2,216百万円
総資産額	4,854百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング	1,457(1,838)
レンタル	549(980)
不動産	4(8)
その他	110(74)
全社	66(10)
合計	2,186(2,910)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,623(1,971)	38.8	12.7	4,305,038

セグメントの名称	従業員数(名)
クリーニング	1,236(1,626)
レンタル	239(278)
不動産	()
その他	82(57)
全社	66(10)
合計	1,623(1,971)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内の数字は、外書で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は企業内組合であって、「白洋舎労働組合」と称しており、連結子会社及び関連会社等には労働組合はありません。特に記す事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や所得の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、若年層の消費性向は依然低調に推移する等、個人消費については先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」を掲げた中期経営計画に基づき、お客さまのニーズにお応えするため、品質やサービスの差別化等に努めてまいりました。

その結果、当社グループの売上高は507億3千8百万円(前年比3.6%増)となりました。また、営業利益は、減価償却費の増加等により13億3千6百万円(前年比5.5%減)となりましたが、経常利益は、為替差益等により14億7千5百万円(前年比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億5千万円(前年比4.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会を開催する等、お客さまの声を聴く活動を推進し、品質やサービスの差別化に努めております。

当期においては、平成28年3月より開始した「高級ブランドクリーニング」等の高価格帯クリーニングの需要増加等を背景に、春の衣替えの時期から第3四半期までの業績は好調に推移しておりましたが、天候不順の影響等により、第4四半期における売上は低い水準に留まりました。

これらの結果、クリーニング事業の売上高は239億5千1百万円(前年比1.1%増)に留まり、セグメント利益(営業利益)は10億2千9百万円(前年比0.8%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門については、得意先ホテルの稼働が堅調に推移したことや、リゾート地区における新規得意先の受注等により、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門については、得意先ナショナルチェーンの出店増加等を背景とした取引量の増加等が、売上増に寄与しました。

これらの結果に加え、平成28年6月に子会社化した北海道リネンサプライ株式会社の通期業績を連結業績に算入したこと等から、レンタル事業の売上高は231億5千9百万円(前年比6.7%増)となりましたが、得意先ナショナルチェーンのユニフォームのモデルチェンジに伴い、新規ユニフォームの償却負担が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は15億7千万円(前年比4.3%減)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

連結子会社が保有する土地について、借地権の更新料収入を計上したこと等から、不動産事業の売上高は6億3千9百万円(前年比13.9%増)、セグメント利益(営業利益)は4億4千2百万円(前年比13.1%増)となりました。

<その他>

その他事業の売上高は29億8千7百万円(前年比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は、2億4千7百万円(前年比5.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入21億1千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出12億2千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出15億3百万円などにより5億9千4百万円減少いたしました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年比37.9%減の9億7千5百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円、減価償却費14億6千万円などにより、前年比1.2%減の21億1千3百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億3千万円などにより、前年比105.4%増の12億2千4百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入91億9千万円、長短借入金の返済による支出97億1千2百万円、リース債務の返済による支出7億2千9百万円などにより、前年比14.5%減の15億3百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 (百万円)	前年同期比(%)
クリーニング	23,951	1.1
レンタル	23,159	6.7
不動産	639	13.9
その他	2,987	0.6
合計	50,738	3.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは見込み生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績は、生産実績と同一であるため記載しておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の清潔で、快適な生活空間づくりのために、たゆまぬ技術革新と感動を与えるサービスを提供し、社会に貢献する」ことを経営理念とし、明治39年の創業から百十余年間、業界のリーディングカンパニーとして、たえず新しいサービスや技術に挑戦し、最先端を走り続けてまいりました。

平成30年度からは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとする新たな中期経営計画（3ヵ年）を開始しており、当社の技術・品質を支えるプロフェッショナルな人材の育成、女性活躍推進といった人材開発に引き続き取り組んでまいります。さらに、管理会計の精緻化を行い、採算を重視した店舗政策の推進や不採算領域からの撤退等を通じて事業収益力の改善を図るほか、2020年東京オリンピックの開催に伴い増加が見込まれるリネンサプライ需要への対応として、工場の生産能力を増強する等、経営計画に基づいた成長戦略を進めてまいります。これらに加え、コンプライアンスの更なる徹底とコーポレートガバナンスの強化を通じて中長期的な企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新中期経営計画（平成30年度より3ヵ年）において、自己資本比率の30%以上確保および自己資本利益率（ROE）の10%以上堅持を目標としております。

(3) 会社の経営環境、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

個人向けクリーニング事業を取り巻く環境は、クールビズ等に象徴される服装のカジュアル化など構造的な要因等もあり、需要が中長期的に低下傾向にあります。他方、レンタル事業においては、都市部の高級ホテル・外資系ホテルにおける高稼働率、及び食品関連企業のユニフォームレンタル需要の拡大が引き続き期待できるものの、両事業ともに、人手不足を背景とした人件費や物流コストの上昇等もあり、収益性の改善が課題となっております。

こうしたなか、当社グループは、「CLEAN LIVING 2020」をテーマとした新中期経営計画を本年よりスタートさせ、「人々の清潔で快適な生活空間づくり」へ貢献することを目指しております。お客さま満足度向上に資する「基盤」を整備する一方で、「選択と集中」による事業ポートフォリオの最適化を実現し、中長期的に企業価値を高めてまいります。

個人向けクリーニング事業においては、引き続き、お客さまから直接ご意見を頂戴する懇談会開催など「お客さまの声を聴く活動」を推進するとともに、消費行動の変化に対応したお客さま接点の整備・強化にも努め、品質・サービスの差別化を図ってまいります。また、新システムの展開による業務効率化や、採算を重視したサービス店舗網の見直しなどサービスネットワークの再構築等を通じて、収益性の改善にも取り組んでまいります。

レンタル事業のうち、ユニフォームレンタル部門においては、食品関連企業のニーズにお応えするため、東西での生産設備増強を実施してまいりましたが、HACCP（食品衛生管理の国際標準）の義務化に伴う需要拡大が見込まれることから、更なる生産体制の充実を図りつつ、運用システムの改変等を促進し、生産性の向上を実現してまいります。また、リネンサプライ部門においては、2020年東京オリンピックに向けて、都心高級ホテルの客室数増加が予想されることから、グループ総体での生産性向上や生産設備の増強を図り、増加する需要に対する安定供給の使命を果たすとともに、製造原価の低減を図っていく考えであります。

また、当社の基本精神である「奉仕の徹底」が可能な強い現場をつくるため、工場技術や接客などのプロフェッショナルな人材を育成することに加え、接客やサービスメニューの開発等には、女性の視点や感性が不可欠であることから、引き続き女性の活躍を推進してまいります。

当社グループは、新中期経営計画を着実に遂行していくとともに、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化を図り、株主さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に沿うよう、企業価値の向上に取り組んでまいり所存です。何卒、株主の皆さまの相変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

クリーニング需要の大幅後退のリスク

クリーニング需要の変動は短期的には起こりにくく比較的安定していると言えますが、人口高齢化に伴う生産年齢人口の減少、服装のカジュアル化、家庭用洗濯機並びに洗剤の高機能化等の要因により、クリーニング需要は中長期的に減少傾向となっています。当社グループではこれらの要因が今後もクリーニング需要の減少要因になることを、経営上の前提として認識した上で経営計画を策定していますが、中長期的に想定以上の需要後退が進んだ場合、当社グループの経営成績に大きな悪影響が及ぶ可能性があります。

天候のリスク

クリーニング事業は、天候変動の影響を受けやすく、暖冬や冷夏、あるいは季節の変わり目の時期の遅れなどによりクリーニング需要が変動するケースがあります。

また、レンタル事業のうちホテル依存度の高いリネンサプライ部門でも天候不順によるホテル宿泊客の変動などにより需要が変動する場合があります。当社グループではこれらの事前の予測等も踏まえつつ、生産計画、雇用計画を策定していますが、予想に反する大幅な天候変動があった場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

特定取引先への集中リスク

レンタル事業においては、大手のホテル・レストラン・コンビニエンスストア等を中心とする大口法人得意の売上占有率が高く、外国人観光客減少等に伴うホテル稼働率の低下や得意先の業績不振、取引内容の変更、契約終了等が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

業務委託に関するリスク

当社グループは、業務の一部をグループ外部の工場等へ業務委託しています。業務委託に関しては問題発生を未然に防止するよう綿密な連携をとりながら、関連法規制の遵守、品質管理等の徹底を図っておりますが、不測の事態により委託先において業務に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

法的規制等によるリスク

クリーニング施設を廃止する場合等に、土壤汚染対策法で規定された対応が必要になります。当社グループでは土壤汚染については万全の防止策をとっていますが、土壤改良等が必要になった場合、経営成績への一定の悪影響が生じる可能性があります。

また、環境関連その他で新たな法令、規制等が導入された場合、業務への支障、経営成績への悪影響が及ぶ可能性があります。

石油系の洗浄・乾燥設備に起因するリスク

ドライクリーニング工場には石油系の洗浄・乾燥設備があり、防火防爆の安全対策を施しています。しかし、万一爆発火災が発生すれば、人身事故、近隣への延焼、クリーニング品の焼失、工場設備の焼損など多大な損害につながる可能性があります。

原油価格・原材料の高騰によるリスク

燃料、資材の高騰は当社グループの経営成績に直接的な悪影響を及ぼします。とりわけ原油価格の高騰は、溶剤価格、燃料費、仕入資材の値上り等、幅広く影響が及びます。

情報システム障害によるリスク

経理・営業・工場の各部門に導入している情報管理システムについて、維持管理・セキュリティ管理には万全を期しておりますが、不測の天災・人災等によって設備やソフトウェアが損壊し、情報システムの停止や内部データの消失が発生した場合、被害の程度によっては当社グループの財政状態や業績に重要な影響を与える可能性があります。

情報漏洩によるリスク

当社の所有する個人情報、個人情報保護法に基づいて社内で定めた個人情報管理規程および情報システム管理規程により、情報の取り扱いを制限しておりますが、何らかの形でこれらが漏洩すれば関係者はもとより周辺に及ぼす影響は多大なものとなります。

減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の不動産をはじめとする固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなると減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する売掛金等の与信管理について事前に情報収集を行うなど十分に留意しておりますが、予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

地震等の自然災害によるリスクについて

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループ拠点、設備等の損壊、電力・ガス等の供給困難により生産活動やサービス提供に支障を来し、また、設備等の復旧に費用が発生し、グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、研究部門(全社(共通))において、東京都大田区下丸子に洗濯科学研究所をもっており、研究内容は主として洗濯溶剤の管理・事故品の経過追及等の業務であります。

当連結会計年度の研究開発費54百万円(セグメント上は配賦不能営業費用)となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、135億2千5百万円となり、前連結会計年度末の137億2千3百万円と比較して1億9千7百万円の減少となりました。主に、現金及び預金の減少5億9千5百万円、受取手形及び売掛金の増加2億2千2百万円、たな卸資産の増加1億2千万円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は、242億2千4百万円となり、前連結会計年度末の239億4千1百万円と比較して2億8千2百万円の増加となりました。主に、機械装置及び運搬具(純額)の増加3億6千万円によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、123億7千2百万円となり、前連結会計年度末の122億4千2百万円と比較して1億3千万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少3億7千5百万円、一年内返済予定の長期短期借入金の増加2億2千3百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は、149億6千5百万円となり、前連結会計年度末の166億1千5百万円と比較して16億4千9百万円の減少となりました。主に、長期借入金の減少7億3千6百万円、リース債務の減少3億4千5百万円、退職給付に係る負債の減少4億9千万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、104億1千1百万円となり、前連結会計年度末の88億7百万円と比較して、16億4百万円の増加となりました。主に、利益剰余金の増加8億9千3百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億9千2百万円によるものです。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第一部企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。具体的な経営成績の分析につきましては以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は507億3千8百万円となり、前連結会計年度の売上高489億7千7百万円と比較して17億6千1百万円の増加となりました。セグメント別の業績及び主な理由につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は432億7千3百万円となり、前連結会計年度の売上原価416億5百万円と比較して16億6千7百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は61億2千7百万円となり、前連結会計年度の販売費及び一般管理費59億5千6百万円と比較して1億7千万円の増加となりました。

営業利益

上記の売上高及び売上原価、販売費及び一般管理費に記載しました理由により、当連結会計年度の営業利益は13億3千6百万円となり、前連結会計年度の営業利益14億1千4百万円と比較して7千7百万円の減少となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は3億9千5百万円となり、前連結会計年度の営業外収益3億4千3百万円と比較して5千2百万円の増加となりました。当連結会計年度の営業外費用は2億5千7百万円となり、前連結会計年度の営業外費用4億1千9百万円と比較して1億6千1百万円の減少となりました。

経常利益

上記の営業外損益に記載しました理由により、当連結会計年度の経常利益は14億7千5百万円となり前連結会計年度の経常利益13億3千8百万円と比較して1億3千6百万円の増加となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は0百万円となり、前連結会計年度の特別利益5億7千1百万円と比較して5億7千1百万円の減少となりました。

当連結会計年度の特別損失は固定資産処分損2千6百万円、減損損失2千万円等により4千6百万円となり、前連結会計年度の特別損失2億1千6百万円と比較して1億6千9百万円の減少となりました。

税金等調整前当期純利益

上記の特別損益に記載しました理由により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14億2千9百万円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益16億9千4百万円と比較して2億6千4百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計金額が、前連結会計年度と比較して3億6千4百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は10億5千万円となり、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益10億5百万円と比較して、4千4百万円の増加となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析については、「第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5)戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 3経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(7)経営成績に重要な課題を与える要因について

経営成績に重要な課題を与える要因につきましては、「第一部企業情報 第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度は全体で17億5千6百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別に見ると「クリーニング」におきましては、新規店舗およびクリーニング機械設備などに4億9千7百万円、「レンタル」におきましては、工場機械設備などに9億2百万円、「不動産」におきまして7百万円、「その他」におきまして2千2百万円、全社におきましては、ソフトウェアの取得等に3億2千5百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京支店他 (東京都大田区他)	クリーニング	洗濯設備	1,831	104	2,256 (47,291.12)	705	53	4,951	1,236 (1,626)
リネンサプライ 千葉事業所他 (千葉県千葉市美浜 区他)	レンタル	"	722	654	921 (16,248.36)	189	38	2,527	239 (278)
神山ビル他 (東京都渋谷区他)	不動産	賃貸ビル	1,086		1,051 (11,156.09)	0	1	2,139	()
レンテックス東部 事業所他 (東京都大田区他)	その他	洗濯設備	10	1		6	3	21	82 (57)
本社他 (東京都大田区他)	全社	事務所	1,001	0	1,005 (2,547.01)	9	42	2,058	66 (10)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
共同リネン サプライ(株)	東京都 大田区	レンタル	洗濯設備	161	408	1,716 (5,967.99)	133	19	2,438	125 (394)
東日本ホール セール(株)	群馬県 前橋市	クリーニ ング	"	177	7	49 (3,178.18)	13	3	251	33 (60)
信和実業(株)	東京都 大田区	不動産	建物	658	2	649 (3,589.97)		0	1,311	4 (8)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Hakuyosha International, Inc.	USA. Hawaii	クリーニ ング	洗濯設備	297	642			4	944	115 (22)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日(注)	35,100,000	3,900,000		2,410		1,436

(注) 平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会決議により、平成28年7月1日付で10株を1株に株式併合いたしました。これにより株式数は35,100,000株減少し、発行済株式総数は3,900,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	100	48	3	2,197	2,397	
所有株式数(単元)		13,597	462	11,610	950	13	12,161	38,793	20,700
所有株式数の割合(%)		35.05	1.19	29.93	2.45	0.03	31.35	100.00	

(注) 自己株式2,153株は「個人その他」の欄に21単元及び「単元未満株式の状況」に53株含まれております。なお、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、これに含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈一丁目28番53号	202	5.18
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	200	5.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	182	4.68
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	178	4.59
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	171	4.39
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	163	4.19
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	145	3.72
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	126	3.23
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	122	3.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	107	2.76
計		1,599	41.01

(注) 第一生命保険(株)は、上記の他に第一生命保険(株)特別勘定年金口として100株所有しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,200	38,472	同上
単元未満株式	普通株式 20,700		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,472	

(注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式32,300株(議決権の数323個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都大田区下丸子 2丁目11番8号	2,100		2,100	0.05
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		2,100	30,000	32,100	0.82

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリミ テッドクライアントセーフキーピングアカ ウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年3月27日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、平成27年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

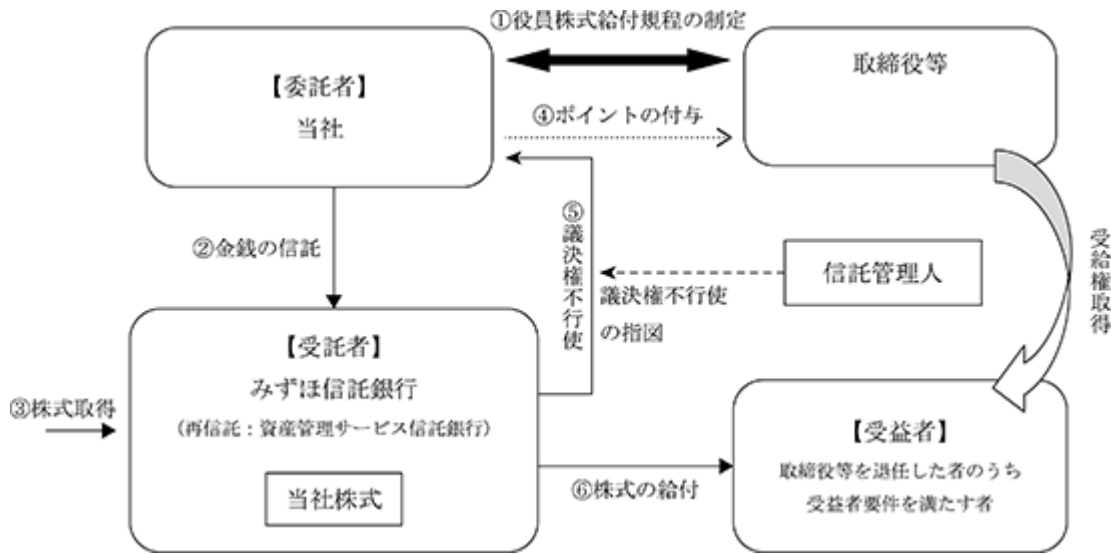
平成29年1月25日開催の取締役会に基づき、当社執行役員を「株式給付信託(BBT)」の対象として追加いたしました。

「株式給付信託(BBT)」

1 株式給付信託(BBT)の概要

株式給付信託(BBT)とは、信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、信託が当社の取締役及び執行役員（以下、「取締役等」）に対して当社株式を給付するという、株式報酬制度であります。

なお、給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。



当社は、第122回定時株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、の本株主総会決議で承認を受けた枠組みの範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場等を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役等にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役等を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

2 株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等（社外取締役を除く。）を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	300	1
当期間における取得自己株式	87	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数(注)1、2	2,153		2,240	

(注) 1 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式は含まれておりません。

なお、みずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めます。

内部留保金は、営業拠点拡充・生産設備・研究開発への投資等に充てたいします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり25円の普通配当に加え、業績、財政状態等を総合的に勘案の上、1株当たり10円を特別配当といたしまして、1株につき35円としております。

以上を踏まえまして、当事業年度の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年7月26日 取締役会 決議	97	25.00
平成30年3月23日 定時株主総会 決議	136	35.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	255	249	333	2,778 [283]	4,675
最低(円)	205	222	243	2,313 [245]	2,602

(注) 1 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

2 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しているため、第124期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,345	3,500	3,530	3,600	4,100	4,675
最低(円)	2,953	3,270	3,205	3,320	3,465	3,870

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		五十嵐 素 一	昭和33年7月14日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社み ずほ銀行）へ入行 昭和62年4月 当社へ入社 平成元年3月 取締役 平成2年3月 専務取締役 平成11年3月 代表取締役専務取締役 平成14年3月 代表取締役社長 平成29年3月 代表取締役社長執行役員 平成30年3月 代表取締役会長（現任）	注3	59,957
代表取締役 社長執行役員	クリーン グ事業本 部長	松 本 彰	昭和33年3月20日生	昭和56年4月 第一生命保険相互会社（現第一生命 ホールディングス株式会社）へ入社 平成17年4月 同社栃木支社長 平成21年2月 当社人事部長 平成22年4月 執行役員人事部長 平成23年1月 執行役員クリーニング事業本部担当 平成23年3月 取締役 平成23年3月 クリーニング事業本部長（現任） 平成24年3月 常務取締役 平成26年3月 代表取締役常務取締役 平成29年3月 代表取締役常務執行役員 平成30年3月 代表取締役社長執行役員（現任）	注3	800
取締役 専務執行役員	本社管理 業務統括	小 林 正 明	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社み ずほ銀行）へ入行 平成20年4月 同行仙台支店長 平成22年2月 同行新橋支店長 平成24年2月 当社経営企画部長 平成25年3月 取締役 本社管理業務統括 平成26年3月 常務取締役 平成28年4月 本社管理業務統括兼工場部・洗濯科学 研究所担当 平成29年3月 取締役常務執行役員 平成30年3月 取締役専務執行役員（現任） 本社管理業務統括（現任）	注3	1,000
取締役 常務執行役員	レンタル事 業本部長兼 クリーン サービス事 業本部長兼 ユニフォー ムレンタル 事業部長兼 リネンサブ ライ事業部 長兼ハウス ケア事業部 長	井 口 弥 光	昭和32年6月13日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成10年4月 リネンサプライ相模事業所長 平成16年12月 レンタル事業本部部長 平成20年4月 執行役員レンタル事業本部副担当兼ユ ニフォームレンタル事業部長 平成23年3月 取締役 平成24年9月 レンタル事業本部長兼クリーンサー ビス事業本部長兼ユニフォームレンタル 事業部長 平成25年3月 常務取締役 平成27年1月 レンタル事業本部長兼クリーンサー ビス事業本部長兼ユニフォームレンタル 事業部長兼ハウスケア事業部長 平成28年6月 レンタル事業本部長兼クリーンサー ビス事業本部長兼ユニフォームレンタル 事業部長兼リネンサプライ事業部長兼 ハウスケア事業部長（現任） 平成29年3月 取締役常務執行役員（現任）	注3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	工場部長兼 洗濯科学研 究所長	荻野 仁	昭和41年7月6日生	昭和60年4月 平成25年1月 平成28年1月 平成28年11月 平成29年4月 平成30年3月	当社へ入社 千葉支店長 工場部長 工場部長兼洗濯科学研究所長(現任) 執行役員工場部長兼洗濯科学研究所長 取締役執行役員(現任)	注3	200
取締役		堀尾 則光	昭和29年1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成29年4月	第一生命保険相互会社(現第一生命 ホールディングス株式会社)へ入社 同社執行役員保有業務部長兼業務企画 部長 当社取締役(現任) 第一生命保険相互会社(現第一生命 ホールディングス株式会社)常務執行 役員 第一生命保険株式会社(現第一生命 ホールディングス株式会社)取締役専 務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 ネオファースト生命保険㈱代表取締 役会長(現任)	注3	
取締役		土井 全一	昭和28年9月15日生	昭和51年3月 平成21年1月 平成22年3月 平成24年5月 平成27年5月 平成29年3月 平成29年5月	株式会社松坂屋へ入社 同社取締役兼執行役員営業統括部長 株式会社大丸松坂屋百貨店取締役兼執 行役員営業本部営業企画部長 同社取締役兼常務執行役員 J.フロント リテイリング株式会社取 締役常務執行役員業務統括部長兼コン プライアンス・リスク管理担当 当社取締役(現任) J.フロント リテイリング株式会社取 締役(現任)	注3	
取締役		井口 泰広	昭和37年3月15日生	昭和59年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成28年7月 平成29年4月 平成30年3月	朝日生命保険相互会社へ入社 同社総務人事統括部門人事ユニットゼ ネラルマネージャー 同社執行役員事務・システム統括部門 契約事務専管部門長 同社執行役員事務・システム統括部門 長 同社執行役員代理店事業本部長 同社取締役執行役員代理店事業本部長 同社取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	注3	
取締役		廣瀬 慶太郎	昭和43年12月19日生	平成3年4月 平成9年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成24年3月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社み ずほ銀行)へ入行 株式会社廣瀬商会へ入社 取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注3	56
常勤監査役		原田 俊	昭和34年12月20日生	昭和58年4月 平成16年2月 平成18年8月 平成20年7月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年3月	当社へ入社 福岡支店長 湘南支店長 東京北支店長 執行役員東京北支店長 執行役員人事部付部長 常勤監査役(現任)	注4	800
常勤監査役		斎藤 隆夫	昭和35年4月25日生	昭和58年4月 平成25年1月 平成30年3月	当社へ入社 内部統制部長 常勤監査役(現任)	注5	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		日下宗仁	昭和26年2月23日生	昭和50年11月 平成15年7月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)へ入所 同法人代表社員 日下公認会計士事務所開設 当社監査役(現任) 株式会社J-オイルミルズ社外監査役	注4	
監査役		山上純一	昭和27年12月16日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年2月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年10月 平成18年12月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年5月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)へ入行 同行広報部長 同行融資企画室長 同行執行役員秘書室長 同行常務執行役員 株式会社ぎょうせい専務執行役員 同社取締役副社長 名古屋ビルディング株式会社代表取締役社長 東京製綱株式会社社外監査役(現任) 名古屋ビルディング株式会社社会長執行役員(現任) 当社監査役(現任) 株式会社岩波書店社外監査役(現任)	注4	
監査役		辻優	昭和26年5月7日生	昭和53年4月 平成17年9月 平成19年3月 平成21年1月 平成22年8月 平成24年1月 平成25年10月 平成28年3月 平成28年4月 平成30年3月	外務省入省 大臣官房参事官 防衛参事官 外務事務官在ボストン日本国総領事館総領事 内閣事務次官内閣官房内閣審議官 内閣情報調査室次長 駐クロアチア国特命全権大使 駐オランダ国特命全権大使 同省退官 学習院大学法学部法学科特別客員教授(現任) 当社監査役(現任)	注5	
合計							64,013

- (注) 1 取締役 堀尾則光、土井全一、井口泰広、廣瀬慶太郎は、社外取締役であります。
2 監査役 日下宗仁、山上純一、辻優は、社外監査役であります。
3 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
4 平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
5 平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年12月期に係る定時株主総会終結の時まで
6 当社では、取締役による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することで、監督機能の向上及び業務執行に係る意思決定の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務していない執行役員は、次の9名であります。

氏名	地位	担当
五十嵐 昌治	上席執行役員	共同リネンサプライ株式会社代表取締役社長
笹川 正剛	上席執行役員	白洋舎栄リネンサプライ株式会社代表取締役社長
小村 由明	上席執行役員	Hakuyosha International, Inc.代表取締役社長 Dust-TEX Honolulu, Inc.代表取締役社長
武田 順	上席執行役員	クリーニング事業部長兼湘南支店長兼東京東支店長
伊藤 真次	上席執行役員	ユニフォームレンタル東部事業所長
綿谷 正人	執行役員	名古屋支店長
春山 聡	執行役員	経営企画部長兼システム開発部長
横溝 賢次	執行役員	恒隆白洋舎有限公司董事兼総経理
勝倉 賢一	執行役員	人事部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役4名を含む9名の体制をとっております。取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。
- ・社外取締役は、当社の事業環境に識見を持つ方であり、独立した立場から取締役会に出席するほか、各取締役の業務執行について直接報告を受け、経営の監督にあっております。
- ・当社は取締役会への付議事項の事前審議及び取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務執行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として執行役員以上をメンバーとする経営会議を原則月2回開催しております。
- ・取締役候補者は半数以上を独立社外取締役で構成する任意の諮問機関（指名委員会）にて決定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。

2. 内部統制システムの基本方針

業務の適正を確保するための体制

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月24日の取締役会において、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、業務の適正を確保するための体制」（平成29年4月26日の取締役会において一部改定）の基本方針を決議しております。

決定内容の概要は以下の通りであります。

- ・当社グループの取締役・執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 当社グループの取締役・執行役員及び従業員に法令・定款の遵守を徹底し、企業倫理に則った行動をとるべく「行動規範」を定め、朝礼・会議等の研修により周知徹底と意識の高揚を図る。
 - ロ. 内部通報制度を整備し、当社グループの取締役・執行役員及び従業員が法令・定款違反行為を発見した場合、その他コンプライアンスに関する問題の早期発見及び是正を図るため、内部統制部と弁護士事務所それぞれを窓口とした専用ラインに通報され、公益通報者保護法に基づき適切に対応する体制を確保する。
 - ハ. 当社のコンプライアンス担当の取締役が所管する法務コンプライアンス室において、コンプライアンスに係る教育・研修、内部通報制度の運用状況の検証その他コンプライアンスについての取り組みを推進し、取締役会に定期的に報告する。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程、個人情報管理規程及びそれに関する管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。
 - ロ. 株主総会、取締役会、経営会議などの重要議事録は、文書又は電磁的媒体に記録し適切に保存管理する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 業務遂行上の各種リスクへの対応は、担当各部・事業本部が中心となり日々注意を払い、危険な兆候を察知したときは速やかに、リスクマネジメント委員会委員長（代表取締役兼務）に報告し対処する。
 - ロ. 全社的な法令定款違反その他の事由に基づく損失の危険に関しては、内部監査室の監査情報、法務コンプライアンス室、リスクマネジメント委員会における情報収集を基に、重大事項は経営陣及び担当部署に報告し対処する。
 - ハ. 代表取締役が委員長を務めるリスクマネジメント委員会において、リスク管理の方針の決定、リスク管理規程の整備、運用状況の検証その他リスク管理全般に関する事項について審議し、取締役会に定期的に報告する。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．毎月1回の取締役会の開催のほか、経営会議を月2回開催し、経営陣の意思疎通を円滑に図るとともに、迅速かつ的確な判断を下す。
 - ロ．職務の執行に関しては「職務分掌規程」と「稟議規程」により意思決定の対象範囲と決定権者を定め、手続きの適正を確保する。
 - ハ．内部監査室は公正かつ独立の立場で業務の執行状況を監視し、的確な現状把握と建設的な助言により取締役の職務執行が効率的に行われる体制を確保する。

- ・当社並びに子会社から成る企業集団における、業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従い、子会社の経営上の重要事項について、管理区分、内容、金額に応じて、事前協議又は報告を求める。
 - ロ．当社と子会社は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従いグループ会社会議を開催し、重要な事項について方針を決定し、子会社の業務運営が効率的に行われる体制を確保する。
 - ハ．当社と子会社とのグループ内でのリスク情報の共有とコンプライアンス遵守の目的から、グループ内部統制委員会を開催する。
 - ニ．グループ内部統制委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合は直ちに危険の内容、損失の程度及び当社への影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告する体制を構築する。
 - ホ．当社と子会社との間における、利益の付替え、損失の飛ばし等、不適切な取引又は会計処理を防止するため、グループ内部統制委員会は、当社の内部監査室及び子会社のこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
 - ヘ．当社は、「内部監査規程」に従い、内部監査室が公正かつ独立の立場で、子会社の監査を行い、業務の有効性を検証するとともに、子会社の取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - イ．監査役がその職務を補助すべき人材を置くことを求めた場合には、内部監査室員に委嘱するか、内外から各業務を検証できるだけの専門知識を有する人材を、適切に選任するものとする。

- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．前号の使用人を置く場合は、当該使用人の業務は監査に係る業務に限定し、他の業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
 - ロ．当該使用人の任命、人事考課、異動、懲戒については、監査役会の意見を尊重し、指揮命令権は監査役に帰属するものとする。

- ・取締役・執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制、及び子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ．当社の取締役・執行役員及び従業員は、「監査役会規則」及び「監査役監査基準」に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。
 - ロ．子会社の取締役、監査役、従業員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。また、子会社の取締役及び従業員は、「白洋舎グループ会社管理規程」に従い資料提出及び報告を行い、当社の子会社管理部署を通じて、間接的に監査役へ報告するものとする。
 - ハ．監査役への報告事項として、主なものは次の通りとする。
 - (a)当社の内部統制システム整備に係る部門の活動状況
 - (b)当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (c)当社の業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (d)内部通報制度の運用状況及びその内容
 - (e)当社の内部監査室の活動状況
 - (f)違法行為・内部不正・苦情・トラブルなど
 - ニ．当社の内部監査室は、監査役と定期的な会合を持ち、内部監査計画、内部監査結果等につき情報交換を行い、連携を確保する。

- ・前号の報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ．「内部通報規程」に準じて、報告をした者の保護及び機密の保持を図り、報告者に対して解雇その他、法律上、事実上のいかなる不利益取扱いも禁止し、報告者の職場環境が悪化することのないように十分な配慮を行うものとする。

- ・監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の職務執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ．通常の監査費用については、監査役の監査計画に基づき、年度経費計画を立案する。
 - ロ．緊急の監査費用、外部の専門家を利用した場合の費用が発生する場合については、監査役は担当部署へ事前に通知するものとする。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．監査役・執行役員が監査を実効的に行われることを確保するため、各部門が協力し調全体制を保ち監査業務執行を妨げない。
 - ロ．取締役・執行役員及び従業員は、監査役からその監査業務執行に関する事項の報告・調査を求められた場合は、速やかに当該事項について報告する体制を確保する。
 - ハ．監査役会は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の業務執行方針の確認、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要事項などについて意見交換するものとする。
 - ニ．監査役会は、会計監査人と定期的に会合を持ち、情報交換を行う機会を確保する。

- ・当社の反社会的勢力排除に向けた方針及び反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況
 - イ．反社会的勢力排除に向けた方針
白洋舎グループは、社会に脅威を与える反社会的勢力、団体との一切の関係をもたない。
 - ロ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況
公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や弁護士等の外部専門機関との密接な連携関係を構築すると共に、行動規範等を通して従業員へ反社会的勢力関係排除の徹底を図る。
本社・各支店・事業所の責任者が管轄する警察署との情報連絡を密に行い、反社会的勢力の動向把握に努める。
必要に応じて、研修会に参加し、悪質な特殊暴力への対応準備を整える。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制は、内部監査部門として内部統制部（6名）を設置し、会社法及び金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善及び業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類及び経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。

監査役会は常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び職務分担に基づき、監査業務を誠実に実行いたしております。

社外監査役の内1名は金融機関の役付役員の経験があり、他の1名は公認会計士であり財務・会計に関して相当程度の知見を有しております。

監査役会、内部統制部及び会計監査人は必要に応じ相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査品質の質的向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役4名のうち、取締役堀尾則光氏は、ネオファースト生命保険株式会社の代表取締役会長であります。当社は、同社との間に特別な関係はありません。取締役土井全一氏は、J・フロント リテイリング株式会社の取締役を兼任しております。当社は、その子会社の株式会社大丸松坂屋百貨店との間に出店及び商品購入等の取引関係があります。取締役井口泰広氏は、朝日生命相互会社の取締役常務執行役員であります。当社と同社との間に保険等の取引関係があります。取締役廣瀬慶太郎氏は、株式会社廣瀬商会の代表取締役社長であります。当社は同社との間に製品購入等の取引関係があります。

社外監査役3名のうち、日下宗仁氏は公認会計士として、高度な専門的知見を有しております。山上純一氏は金融機関の役員や会社経営の経験があります。辻優氏は、国際情勢・経済・文化等に関する高い見識を有しております。

新任の方を除いた社外監査役について、その経歴等から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただいていると判断しております。

なお、当社と各社外取締役及び各社外監査役との間には、人的関係、資本的関係、またはその他の利害関係など特別な利害関係はありません。

また、社外取締役全員及び社外監査役全員を東京証券取引所に対し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定して届け出ております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、必要に応じて報告及び情報交換並びに意見交換を行うなど、意思疎通を図り、監督または査の実効性の確保に努めております。

役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員株式給付 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	121	109	11	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13		1
社外役員	33	33		8

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆さまの監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、半数以上を独立社外取締役で構成する任意の諮問機関(報酬委員会)にて決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

これに加え当社は、社外取締役を除く取締役に対して、平成27年3月27日開催の第122回定時株主総会に基づき、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入いたしました。

本制度は、当社が制度遂行に必要、合理的な金銭を原資として信託に拠出し、信託がこれにより当社株式を取得し、原則として取締役が退任する際に、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って当社株式を給付するものです。これにより取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献意識を高めることを目的としております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,774百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(平成28年12月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)サカタのタネ	190,000	627	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,500	531	金融機関との安定的取引維持
三菱鉛筆(株)	66,000	405	事業上の関係強化
味の素(株)	100,000	235	事業上の関係強化
帝国繊維(株)	101,000	154	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,800	119	金融機関との安定的取引維持
富士急行(株)	96,375	104	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	51,500	96	事業上の関係強化
(株)帝国ホテル	46,400	96	取引先との関係強化
藤田観光(株)	172,000	60	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,800	29	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	28	金融機関との安定的取引維持
(株)ピケンテクノ	6,312	4	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,700	3	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株)	2,038	2	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
J.フロントリテイリング(株)	420,500	662	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
ライオン(株)	331,000	637	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	448,000	187	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)サカタのタネ	190,000	742	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,535,500	518	金融機関との安定的取引維持
三菱鉛筆(株)	132,000	325	事業上の関係強化
帝国繊維(株)	101,000	228	事業上の関係強化
味の素(株)	100,000	212	事業上の関係強化
富士急行(株)	48,187	156	取引先との関係強化
養命酒製造(株)	51,500	134	事業上の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,800	130	金融機関との安定的取引維持
(株)帝国ホテル	46,400	101	取引先との関係強化
藤田観光(株)	17,200	60	取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,800	33	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,000	33	金融機関との安定的取引維持
(株)ピケンテクノ	6,575	5	取引先との関係強化
ロイヤルホールディングス(株)	1,700	5	取引先との関係強化
京浜急行電鉄(株)	1,071	2	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
J.フロントリテイリング(株)	420,500	892	当社が所有していた株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については当社の指図により行使されることになっております。
ライオン(株)	331,000	708	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	44,800	200	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士及び継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 會田 将之氏(継続監査年数4年)
指定有限責任社員 業務執行社員 江村 羊奈子氏(継続監査年数2年)
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士・・・9名 その他・・・11名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、同法第432条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		56	
連結子会社				
計	57		56	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)及び事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578	983
受取手形及び売掛金	4 4,395	4 4,617
たな卸資産	1 6,787	1 6,908
繰延税金資産	213	227
その他	776	818
貸倒引当金	28	30
流動資産合計	13,723	13,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,570	2 20,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,928	14,221
建物及び構築物（純額）	6,641	6,538
機械装置及び運搬具	9,490	9,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,381	7,291
機械装置及び運搬具（純額）	2,109	2,469
工具、器具及び備品	1,867	1,847
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,673	1,661
工具、器具及び備品（純額）	194	186
土地	2 6,705	2 6,705
リース資産	2,682	2,868
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,372	1,667
リース資産（純額）	1,310	1,201
建設仮勘定	16	24
有形固定資産合計	16,977	17,125
無形固定資産		
無形固定資産合計	674	534
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,248	2, 3 3,487
差入保証金	1,712	1,709
繰延税金資産	1,243	1,293
その他	180	167
貸倒引当金	95	94
投資その他の資産合計	6,289	6,563
固定資産合計	23,941	24,224
資産合計	37,664	37,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,514	4 3,138
短期借入金	2 2,630	2 2,649
1年内返済予定の長期借入金	2 2,487	2 2,710
1年内償還予定の社債	40	45
リース債務	690	728
未払法人税等	537	322
賞与引当金	211	224
株主優待引当金	19	22
預り金	425	483
その他	1,685	2,048
流動負債合計	12,242	12,372
固定負債		
社債	30	72
長期借入金	2, 5 8,098	2, 5 7,362
リース債務	2,533	2,187
役員退職慰労引当金	38	39
役員株式給付引当金	31	58
環境対策引当金	79	63
退職給付に係る負債	3,805	3,314
繰延税金負債	155	107
資産除去債務	265	267
その他	1,577	1,491
固定負債合計	16,615	14,965
負債合計	28,857	27,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,503
利益剰余金	3,851	4,744
自己株式	236	294
株主資本合計	7,519	8,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,127
為替換算調整勘定	93	26
退職給付に係る調整累計額	200	292
その他の包括利益累計額合計	696	1,394
非支配株主持分	590	653
純資産合計	8,807	10,411
負債純資産合計	37,664	37,749

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	48,977	50,738
売上原価	41,605	43,273
売上総利益	7,371	7,464
販売費及び一般管理費		
運搬費	877	860
役員報酬	338	327
給料手当及び賞与	2,045	2,082
退職給付費用	69	128
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
役員株式給付引当金繰入額	15	26
賞与引当金繰入額	32	34
株主優待引当金繰入額	21	27
減価償却費	173	248
その他	2,374	2,382
販売費及び一般管理費合計	1 5,956	1 6,127
営業利益	1,414	1,336
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	47
持分法による投資利益	26	15
保険配当金	53	33
受取補償金	70	95
為替差益		55
その他	146	147
営業外収益合計	343	395
営業外費用		
支払利息	258	226
シンジケートローン手数料	10	0
為替差損	80	
リース解約損	54	7
その他	15	22
営業外費用合計	419	257
経常利益	1,338	1,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 341	3 0
投資有価証券売却益	5	0
負ののれん発生益	225	
特別利益合計	571	0
特別損失		
固定資産処分損	2 102	2 26
減損損失	4 113	4 20
特別損失合計	216	46
税金等調整前当期純利益	1,694	1,429
法人税、住民税及び事業税	768	632
法人税等調整額	87	316
法人税等合計	681	316
当期純利益	1,013	1,112
非支配株主に帰属する当期純利益	7	62
親会社株主に帰属する当期純利益	1,005	1,050

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,013	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	137
為替換算調整勘定	83	47
退職給付に係る調整額	161	492
持分法適用会社に対する持分相当額	73	30
その他の包括利益合計	1 58	1 708
包括利益	954	1,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	968	1,747
非支配株主に係る包括利益	13	73

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,495	3,079	234	6,749	1,051	44	361	733	551	8,034
当期変動額											
剰余金の配当			233		233						233
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,005		1,005						1,005
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						61	137	161	37	39	2
当期変動額合計			771	1	769	61	137	161	37	39	772
当期末残高	2,410	1,495	3,851	236	7,519	989	93	200	696	590	8,807

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,410	1,495	3,851	236	7,519	989	93	200	696	590	8,807
会計方針の変更によ る累積的影響額			77		77					0	77
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,410	1,495	3,928	236	7,597	989	93	200	696	590	8,884
当期変動額											
剰余金の配当			233		233						233
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,050		1,050						1,050
自己株式の取得				58	58						58
共通支配下の取引に 係る親会社の持分変 動		7			7						7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						137	67	492	697	62	760
当期変動額合計		7	816	58	766	137	67	492	697	62	1,526
当期末残高	2,410	1,503	4,744	294	8,363	1,127	26	292	1,394	653	10,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,694	1,429
減価償却費	1,319	1,460
減損損失	113	20
負ののれん発生益	225	
有形固定資産除却損	69	24
有形固定資産売却損益(は益)	315	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	1
賞与引当金の増減額(は減少)	6	12
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	1
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	15	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	202	220
受取利息及び受取配当金	47	48
支払利息	258	226
為替差損益(は益)	83	57
持分法による投資損益(は益)	26	15
投資有価証券売却損益(は益)	5	0
売上債権の増減額(は増加)	59	205
たな卸資産の増減額(は増加)	185	62
仕入債務の増減額(は減少)	430	380
未払消費税等の増減額(は減少)	363	309
その他	104	81
小計	3,075	3,170
利息及び配当金の受取額	56	58
利息の支払額	260	228
法人税等の支払額	732	887
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,139	2,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,369	1,130
有形固定資産の売却による収入	1,095	1
無形固定資産の取得による支出	403	61
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	12	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	149	
その他	75	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,969	7,210
短期借入金の返済による支出	10,080	7,191
長期借入れによる収入	5,500	1,980
長期借入金の返済による支出	5,273	2,521
社債の発行による収入		100
社債の償還による支出	60	52
自己株式の取得による支出	0	61
リース債務の返済による支出	575	729
配当金の支払額	233	233
非支配株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758	1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244	594
現金及び現金同等物の期首残高	1,814	1,570
現金及び現金同等物の期末残高	1, 1,570	1, 975

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は11社であります。

主要な連結子会社の名称

共同リネンサプライ(株)

白洋舎栄リネンサプライ(株)

当連結会計年度において、当社子会社である北海道リネンサプライ株式会社と当社子会社である北洋リネンサプライ株式会社は、平成29年10月1日を効力発生日として、北海道リネンサプライ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は次の2社であります。

東京ホールセール(株)

恒隆白洋舎有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない主要な関連会社

日本スエードライフ(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

・たな卸資産

商品.....主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

使用中リネン...レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算は次のように行うこととしております。

(当社及び国内連結子会社)

イ. ホテルリネン...3年定率

ロ. ユニフォームレンタル及びケミサプライ...一定耐用期間

(在外連結子会社)

購入時に費用処理

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

建物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法（ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～13年

工具、器具及び備品 2年～20年

在外連結子会社

建物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

なお、耐用年数は5年から39年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（当社及び国内連結子会社）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（在外連結子会社）

当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ．一般債権……貸倒実績率法によっております。

ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権……個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に支給する退職慰労金の支払いに備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金に関する社内規程に基づく支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壌改良工事等の環境関連費用）のうち、当連結会計年度において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。なお、金額が僅少なれんは、当該勘定が生じた期の費用としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が78百万円、利益剰余金が77百万円、非支配株主持分が0百万円増加しております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)

当社は、平成27年3月27日開催の第122回定時株主総会決議に基づき、平成27年5月18日より、役員報酬として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

平成29年1月25日開催の取締役会に基づき、当社執行役員を「株式給付信託(BBT)」の対象として追加いたしております。

(1) 取引の概要

株式給付信託(BBT)とは、信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、信託が当社の取締役及び執行役員に対して当社株式を給付するという、株式報酬制度であります。

なお、給付を受ける時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度31百万円、12,400株、当連結会計年度88百万円、32,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
商品及び製品	335百万円	297百万円
使用中リネン	4,451	4,954
原材料及び貯蔵品	530	353
リース資産	1,470	1,302
計	6,787	6,908

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
建物及び構築物	2,425百万円	2,365百万円
土地	3,529	1,924
投資有価証券	12	11
計	5,967	4,301

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
短期借入金	1,667百万円	1,682百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,172	2,366
長期借入金	5,184	4,318
計	9,024	8,366

3 関連会社に係る項目

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
投資有価証券(株式)	495百万円	531百万円

4 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
受取手形	0百万円	5百万円
支払手形	百万円	33百万円

5 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当連結会計年度(平成29年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
	62百万円	54百万円

- 2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
建物及び構築物	123百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	10	6
工具、器具及び備品	0	0
土地	37	
無形固定資産	5	0
その他(投資その他の資産)	0	0
計	102	26

(注) ある同一の物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生しておりますが、純額で固定資産処分損に計上しております。

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
建物及び構築物	104百万円	百万円
機械装置及び運搬具		0
土地	236	
計	341	0

4 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京東支店 東京都葛飾区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産等	38
千葉支店 千葉県千葉市美浜区			75

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、東京東支店及び千葉支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(113百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、東京東支店38百万円(内、建物及び構築物14百万円、リース資産19百万円及びその他3百万円)、千葉支店75百万円(内、建物及び構築物20百万円、機械装置及び運搬具7百万円、工具、器具及び備品5百万円、リース資産40百万円及びその他2百万円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島支店 広島県広島市西区	クリーニング工場及び店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	20

当社グループは、事業用資産については、支店及び事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、市況の悪化により、広島支店に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物9百万円、工具、器具及び備品1百万円、リース資産7百万円及びその他0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		132百万円		197百万円
組替調整額		4		
税効果調整前		136		197
税効果額		73		59
その他有価証券評価差額金		63		137
為替換算調整勘定				
当期発生額		83		47
為替換算調整勘定		83		47
退職給付に係る調整額				
当期発生額		80		508
組替調整額		165		202
税効果調整前		245		711
税効果額		84		218
退職給付に係る調整額		161		492
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		73		30
その他の包括利益合計		58		708

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,000,000		35,100,000	3,900,000
合計	39,000,000		35,100,000	3,900,000
自己株式				
普通株式(注)	706,813	3,141	638,483	71,471
合計	706,813	3,141	638,483	71,471

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少35,100,000株は、株式併合によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,761株は株式併合前に行った単元未満株式の買取による増加、1,159株は株式併合後に行った単元未満株式の買取による増加、221株は株式併合に伴う割当端数株式の買取による増加であります。
3 普通株式の自己株式の株式数の減少638,483株は、株式併合によるものであります。
4 当連結会計年度期首の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式124,000株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式12,400株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	136	3.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	97	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月26日

- (注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成27年12月31日基準日:124,000株)に対する配当金434千円が含まれております。
2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年6月30日基準日:124,000株)に対する配当金310千円が含まれております。
3 平成28年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たりの配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	35.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

- (注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,900,000			3,900,000
合計	3,900,000			3,900,000
自己株式				
普通株式(注)	71,471	20,443		91,914
合計	71,471	20,443		91,914

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、300株は単元未満株式の買取による増加、243株は関連会社の自己株式(白洋舎株式)の取得による当社帰属分の増加、19,900株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であります。

2 当連結会計年度期首の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式12,400株が含まれており、当連結会計年度末の普通株式に、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式32,300株が含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136	35.00	平成28年12月31日	平成29年3月27日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年7月26日 取締役会	普通株式	97	25.00	平成29年6月30日	平成29年9月25日

(注) 1 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成28年12月31日基準日:12,400株)に対する配当金434千円が含まれております。

2 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成29年6月30日基準日:32,300株)に対する配当金807千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	136	利益剰余金	35.00	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成29年12月31日基準日:32,300株)に対する配当金1,130千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
現金及び預金勘定	1,578百万円	983百万円
損害保険代理店勘定	7	7
現金及び現金同等物	1,570	975

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,861百万円、負債の額は2,021百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は397百万円、負債の額は419百万円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・流動資産.....レンタル事業における使用中リネンであります。
- ・有形固定資産...クリーニング機械(機械及び装置)等であります。
- ・無形固定資産...ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による長期と短期のバランスを見ながら、普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行っております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

取引の利用目的は長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、または一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約先は信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理については、幹事会社である当社が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 参照)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,578	1,578	
受取手形及び売掛金	4,395	4,395	
投資有価証券 その他有価証券	2,620	2,620	
差入保証金	1,712		
貸倒引当金	91		
	1,621	1,654	32
資産計	10,214	10,247	32
支払手形及び買掛金	3,514	3,514	
短期借入金	2,630	2,630	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	10,585	10,618	32
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	3,223	3,230	6
負債計	19,954	19,992	38
デリバティブ取引			

差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	983	983	
受取手形及び売掛金	4,617	4,617	
投資有価証券 その他有価証券	2,823	2,823	
差入保証金	1,709		
貸倒引当金	91		
	1,618	1,645	27
資産計	10,042	10,070	27
支払手形及び買掛金	3,138	3,138	
短期借入金	2,649	2,649	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	10,072	10,086	13
リース債務(1年以内に返済予定のものを含む。)	2,915	2,924	9
負債計	18,776	18,799	22
デリバティブ取引			

差入保証金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び到有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金

差入保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む。）

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

リース債務（1年以内に返済予定のものを含む。）

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成28年12月31日	平成29年12月31日
非上場株式	132	132

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,578			
受取手形及び売掛金	4,395			
差入保証金	788	826	83	14
合計	6,762	826	83	14

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	983			
受取手形及び売掛金	4,617			
差入保証金	758	864	71	15
合計	6,359	864	71	15

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを含む。)	40	20	10			
長期借入金(1年以内返済予定のものを含む。)	2,487	2,361	2,012	1,191	2,429	104
リース債務(流動負債を含む。)	690	665	638	589	382	256
合計	3,218	3,047	2,660	1,780	2,811	360

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債(1年以内償還予定のものを含む。)	45	35	25	12		
長期借入金(1年以内返済予定のものを含む。)	2,710	2,466	1,612	2,836	233	212
リース債務(流動負債を含む。)	728	702	654	449	184	196
合計	3,484	3,204	2,292	3,298	417	409

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,607	1,185	1,421
小計	2,607	1,185	1,421
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	13	14	1
小計	13	14	1
合計	2,620	1,199	1,420

(注) 非上場株式132百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,823	1,205	1,618
小計	2,823	1,205	1,618
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	2,823	1,205	1,618

(注) 非上場株式132百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「株式」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
株式の売却額(百万円)	12
株式の売却益の合計額(百万円)	5

当連結会計年度(平成29年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 連結会計年度に減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	2,764	1,730	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取流動	長期借入金	1,730	831	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された年金又は一時金を支給しております。また、退職給付信託を設定しております。

退職給付一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、従業員の職能資格と勤続年数を基礎とするポイントに基づいて計算された一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職金一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	8,914	8,946
勤務費用	361	358
利息費用	80	80
数理計算上の差異の発生額	101	5
退職給付の支払額	510	577
退職給付債務の期末残高	8,946	8,813

年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	5,543	5,582
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の発生額	182	513
事業主からの拠出額	163	168
退職給付の支払額	307	307
年金資産の期末残高	5,582	5,956

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29.1%、当連結会計年度32.9%含まれております。

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	426	441
新規連結に伴う増加額	52	
退職給付費用	2	51
退職給付の支払額	40	34
退職給付に係る負債の期末残高	441	457

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,897	4,773
年金資産	5,582	5,956
	684	1,183
非積立型制度の退職給付債務	4,490	4,498
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,805	3,314
退職給付に係る負債	3,805	3,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,805	3,314

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	361	358
利息費用	80	80
期待運用収益	0	0
数理計算上の差異の費用処理額	165	202
簡便法で計算した退職給付費用	2	51
確定給付制度に係る退職給付費用	609	693

退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	245	711
合計	245	711

退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	287	423
合計	287	423

年金資産に関する事項

イ．年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
債券	11%	10%
株式	41	45
生命保険一般勘定	33	30
その他	15	15
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度29.1%、当連結会計年度32.9%含まれております。

ロ．長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来確実に期待される長期の収益率を考慮しております。

数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	0%	0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	70百万円	74百万円
株主優待引当金	5	6
役員退職慰労引当金	11	12
役員株式給付引当金	9	17
貸倒引当金	37	38
環境対策引当金	3	0
退職給付に係る負債	1,489	1,339
減価償却	44	42
減損損失	185	170
資産除去債務	82	83
未実現利益	1,025	1,030
繰越欠損金	96	278
投資有価証券の評価損	20	20
その他有価証券評価差額金	0	
未払事業税	49	41
未払事業所税	17	17
ゴルフ会員権評価損	8	5
支配獲得による資産時価評価	58	62
その他	139	119
小計	3,357	3,363
評価性引当額	724	444
繰延税金資産合計	2,633	2,919
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	432	432
退職給付信託設定益	192	192
支配獲得による資産時価評価	133	129
その他有価証券評価差額金	429	489
資産除去債務に対応する除去費用	20	18
その他	122	242
繰延税金負債合計	1,331	1,505
繰延税金資産の純額	1,301	1,413

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
流動資産 - 繰延税金資産	213百万円	227百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,243	1,293
流動負債 - その他	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	155	107

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
法定実効税率 (調整)	33.06%	30.86%
住民税均等割	6.85	8.19
評価性引当額の増減	0.28	15.41
交際費の損金不算入	1.46	1.60
持分法による投資損益	0.51	0.34
負ののれん発生益	4.40	
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	3.37	0.08
受取配当金の益金不算入	0.28	0.33
所得拡大促進税制による税額控除	1.92	
子会社株式の取得関連費用	0.87	
その他	1.42	2.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.20	22.16

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗、営業所、倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び石綿障害予防規則等に伴うアスベスト除去費用であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から47年と見積り、割引率は0.000%から1.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日	自 至	平成29年1月1日 平成29年12月31日
期首残高		256百万円		265百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		13		8
資産除去債務の履行に伴う減少額		5		6
時の経過による調整額		1		0
期末残高		265		267

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル等を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度の主な変動並びに当連結会計年度末の時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	370
		期中増減額	8
		期末残高	362
	期末時価	1,573	1,611
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,484
		期中増減額	58
		期末残高	2,426
	期末時価	5,013	5,261

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(11百万円)、減少は、不動産の売却(3百万円)及び不動産の減価償却(75百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(5百万円)、減少は、不動産の減価償却(72百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士が算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
賃貸等不動産	賃貸収益	95	95
	賃貸費用	18	18
	差額	77	77
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	378	456
	賃貸費用	130	148
	差額	247	308
	その他(売却損益等)	311	

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、物品の販売、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。
なお、当該不動産に係る費用(減価償却、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
- 2 前連結会計年度のその他(売却損益等)は、売却益311百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、主として事業別のセグメントから構成されており、「クリーニング」「レンタル」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「クリーニング」は個人及び法人のドライクリーニング品、ランドリー品等の洗濯、仕上、加工等を取扱う事業であります。

「レンタル」はホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシャツ、ホーフ等のクリーニング付レンタルを取扱う事業であります。

「不動産」は不動産の賃貸及び管理・仲介を取扱う事業であります。

いずれの報告セグメントも、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タ ル (百万円)	不 動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,696	21,713	561	45,970	3,006	48,977		48,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	273	30	242	546	2,098	2,644	2,644	
計	23,969	21,743	803	46,517	5,104	51,621	2,644	48,977
セグメント利益	1,037	1,641	391	3,070	233	3,303	1,889	1,414
セグメント資産	10,934	16,643	3,964	31,542	2,080	33,623	4,041	37,664
その他の項目								
減価償却費(注2) 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	563 448	540 996	101 281	1,205 1,727	21 16	1,227 1,743	92 299	1,319 2,043

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,889百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,913百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,041百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が 7,969百万円、全社資産が12,010百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				その他 (注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注3) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注4) (百万円)
	クリー ン グ (百万円)	レン タル (百万円)	不動 産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	23,951	23,159	639	47,750	2,987	50,738		50,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	31	207	527	2,429	2,957	2,957	
計	24,240	23,190	847	48,278	5,417	53,695	2,957	50,738
セグメント利益	1,029	1,570	442	3,042	247	3,289	1,952	1,336
セグメント資産	10,951	17,137	4,094	32,184	2,065	34,249	3,500	37,749
その他の項目								
減価償却費(注2)	540	621	105	1,267	20	1,288	172	1,460
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 (注2)	497	902	7	1,408	22	1,430	325	1,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と増加額が含まれております。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 1,952百万円には、セグメント間消去57百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 2,010百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,500百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等が 8,364百万円、全社資産が11,864百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	113			113		113		113

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	全社 (百万円)	合計 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
減損損失	20			20		20		20

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

「レンタル」において、北海道リネンサプライ株式会社の普通株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を225百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 北海道リネンサプライ株式会社(当社の連結子会社)及び北洋リネンサプライ株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 両社ともに、ホテル、レストラン、会社等のユニフォームやシーツ、布団カバー等のクリーニング付レンタルを取り扱うリネンサプライ事業であります。

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社である北海道リネンサプライ株式会社を存続会社、当社の連結子会社である北洋リネンサプライ株式会社を消滅会社とする吸収合併。

結合後企業の名称

北海道リネンサプライ株式会社

その他取引の概要に関する事項

北海道においてリネンサプライ事業を展開する2社の合併により、投入する経営資源の集中を図るとともに、業務の効率的な運営を実現することで、当社グループの企業価値向上を図ることを目的として、北海道リネンサプライ株式会社が北洋リネンサプライ株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用方針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサプ ライ用綿製 品等購入	198	買掛金	40

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	リネンサプ ライ用綿製 品等購入	183	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	(株)双立他に よるリネン サプライ用 綿製品等購 入	331	支払手形 及び 買掛金	101

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(株)廣瀬商会	東京都 中央区	100	繊維製品卸 売業	被所有 直接2.71	リネン品仕入 役員の兼任	(株)双立他に よるリネン サプライ用 綿製品等購 入	468	支払手形 及び 買掛金	134

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 一般取引先と同様であります。
2 当社取締役廣瀬慶太郎氏及びその近親者が議決権の61.36%を直接保有しております。
3 上記取引金額には、消費税等を含まず、残高には消費税等を含みます。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり純資産額	2,146.10円	2,562.38円
1株当たり当期純利益金額	262.60円	275.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。
 2 平成28年7月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前連結会計年度12,400株、当連結会計年度26,540株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期末株式数は、前連結会計年度12,400株、当連結会計年度32,300株であります。
 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	当連結会計年度 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,005	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,005	1,050
普通株式の期中平均株式数(株)	3,828,994	3,814,136

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成28年12月31日	当連結会計年度 平成29年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	8,807	10,411
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	590	653
(うち非支配株主持分(百万円))	(590)	(653)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,216	9,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,828,529	3,808,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
共同リネンサプライ株式会社	第11回 無担保社債	平成25年 12月27日	50	30 (20)	0.48	無担保社債	平成30年 12月27日
共同リネンサプライ株式会社	第12回 無担保社債	平成29年 3月31日		87 (25)	0.01	無担保社債	平成33年 3月31日
合計			50	117 (45)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45	35	25	12	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,630	2,649	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,487	2,710	1.08	
1年以内に返済予定のリース債務	690	728	2.76	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,098	7,362	1.08	平成31年1月4日～ 平成41年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,533	2,187	2.77	平成31年1月5日～ 平成38年10月5日
合計	16,439	15,637		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,466	1,612	2,836	233
リース債務	702	654	449	184

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等	265	8	6	267

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,620	25,544	37,970	50,738
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	586	1,406	1,413	1,429
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	296	1,060	1,031	1,050
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	77.55	277.68	270.39	275.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	77.55	355.82	7.49	4.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	453
受取手形	3 41	3 51
売掛金	2 2,845	2 2,959
商品	59	51
使用中リネン	2,823	3,132
リース資産	1,408	1,222
貯蔵品	368	213
前払費用	62	63
繰延税金資産	152	140
関係会社短期貸付金	1,216	136
預け金	379	382
その他	2 244	2 265
貸倒引当金	24	27
流動資産合計	10,538	9,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,259	1 4,171
借入店舗造作	321	295
構築物	205	184
機械及び装置	649	736
車両運搬具	28	24
工具、器具及び備品	133	123
土地	1 5,234	1 5,234
リース資産	992	910
建設仮勘定	0	17
有形固定資産合計	11,825	11,698
無形固定資産		
借地権	2	0
電話加入権	44	44
ソフトウェア	186	385
その他	330	0
無形固定資産合計	563	429
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,585	1 2,774
関係会社株式	2,547	2,547
関係会社長期貸付金		1,046
長期前払費用	46	42
差入保証金	2 1,858	2 1,850
繰延税金資産	233	458
その他	42	44
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	7,238	8,688
固定資産合計	19,628	20,816
資産合計	30,166	29,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,939	2 1,805
短期借入金	1 1,500	1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 2,171	1 2,397
リース債務	580	611
未払金	2 223	2 47
未払費用	962	944
未払法人税等	347	158
未払事業所税	48	49
未払消費税等	149	441
預り金	2 1,043	2 1,139
賞与引当金	125	132
株主優待引当金	19	22
その他	37	36
流動負債合計	9,149	9,287
固定負債		
長期借入金	1, 4 7,195	1, 4 6,398
リース債務	2,198	1,873
退職給付引当金	2,958	3,152
役員株式給付引当金	31	58
環境対策引当金	9	1
資産除去債務	219	221
受入保証金	2 688	686
その他	203	154
固定負債合計	13,505	12,547
負債合計	22,654	21,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金		
資本準備金	1,436	1,436
その他資本剰余金	9	9
資本剰余金合計	1,446	1,446
利益剰余金		
利益準備金	602	602
その他利益剰余金	2,127	2,569
圧縮記帳積立金	905	905
繰越利益剰余金	1,221	1,663
利益剰余金合計	2,729	3,171
自己株式	36	93
株主資本合計	6,549	6,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	1,093
評価・換算差額等合計	962	1,093
純資産合計	7,511	8,026
負債純資産合計	30,166	29,861

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2 35,755	2 36,674
売上原価	2 33,072	2 34,053
売上総利益	2,683	2,620
販売費及び一般管理費	1, 2 1,875	1, 2 2,015
営業利益	808	605
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	184
受取保険金	9	29
受取補償金	50	63
保険配当金	43	3
その他	97	83
営業外収益合計	2 379	2 364
営業外費用		
支払利息	187	180
シンジケートローン手数料	10	0
リース解約損	51	7
その他	2	5
営業外費用合計	2 252	2 193
経常利益	935	776
特別利益		
固定資産売却益	378	
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	379	0
特別損失		
固定資産処分損	55	19
減損損失	113	20
特別損失合計	168	39
税引前当期純利益	1,146	737
法人税、住民税及び事業税	547	333
法人税等調整額	59	196
法人税等合計	487	136
当期純利益	658	600

【売上原価明細書】

当社の事業はサービス業であって工料売上原価を厳格に区分することは困難であります。工場作業費と集配及び店舗費を売上原価として計上しております。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日			当事業年度 自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
工料売上原価							
(1) 労務費							
1 作業労務費		3,402			3,370		
2 賞与引当金繰入額		38			37		
3 退職給付費用		166	3,607	11.3	174	3,581	10.9
(2) 外注作業費							
外注作業費		6,677	6,677	21.0	7,167	7,167	21.9
(3) 資材費							
1 作業用資材費		898			899		
2 リネン消耗費		2,070	2,968	9.3	2,412	3,312	10.1
(4) 工場間接費							
1 水道光熱費		878			873		
2 減価償却費		498			531		
3 租税公課		86			86		
4 その他経費		2,386	3,850	12.1	2,376	3,867	11.8
工場作業費計			17,104	53.8		17,929	54.7
(5) 集配及び店舗費							
1 集配及び運搬費		971			1,016		
2 広告宣伝費		146			140		
3 給料手当		6,736			6,799		
4 賞与引当金繰入額		76			84		
5 退職給付費用		337			362		
6 福利厚生費		405			395		
7 店舗運営費		1,113			1,169		
8 租税公課		165			229		
9 減価償却費		184			153		
10 その他		4,543	14,680	46.2	4,518	14,869	
工料売上原価計			31,784	100.0		32,798	100.0
商品売上原価							
商品期首たな卸高		62			59		
当期商品仕入高		1,131			1,096		
合計		1,193			1,156		
商品期末たな卸高		59			51		
商品売上原価計			1,133			1,105	
不動産賃貸費用			153			149	
売上原価			33,072			34,053	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	884	818	2,305	35	6,125	1,020	1,020	7,146
当期変動額													
剰余金の配当							233	233		233			233
実効税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加						21	21						
当期純利益							658	658		658			658
自己株式の取得									0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											58	58	58
当期変動額合計						21	403	424	0	423	58	58	365
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,221	2,729	36	6,549	962	962	7,511

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,221	2,729	36	6,549	962	962	7,511
会計方針の変更による累積的影響額							74	74		74			74
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,296	2,804	36	6,624	962	962	7,586
当期変動額													
剰余金の配当							233	233		233			233
当期純利益							600	600		600			600
自己株式の取得									57	57			57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											130	130	130
当期変動額合計							366	366	57	309	130	130	440
当期末残高	2,410	1,436	9	1,446	602	905	1,663	3,171	93	6,933	1,093	1,093	8,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	総平均法による原価法
<ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの ・ 時価のないもの 	<p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>総平均法による原価法</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ たな卸資産 ・ 商品、貯蔵品 ・ 使用中リネン 	<p>先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算は次のように行うこととしております。</p> <p>イ．ホテルリネンについては3年定率</p> <p>ロ．ユニフォームレンタル及びケミサプライについては一定耐用期間</p>

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

建物	定額法
その他の有形固定資産	定率法(ただし、平成28年4月以降に取得した借入店舗造作及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
借入店舗造作	3年～15年
機械及び装置	13年
工具、器具及び備品	2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社利用のソフトウェア ・ その他 	<p>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p>
<p>リース資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ．一般債権については貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ．貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>
株主優待引当金	<p>将来の株主優待制度の利用に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待制度利用見込額を計上しております。</p>

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理することとしております。
役員株式給付引当金	「役員株式給付規程」に基づく当社の取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
環境対策引当金	将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理及び土壤改良工事等の環境関連費用）のうち、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息
ヘッジ方針	借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理	退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が74百万円、繰越利益剰余金が74百万円増加しております。

(追加情報)

取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)

連結財務諸表の「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
建物	1,888百万円	1,844百万円
土地	1,751	1,751
投資有価証券	12	11
計	3,652	3,607

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
短期借入金	1,000百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,226
長期借入金	4,814	4,087
計	7,814	7,314

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
短期金銭債権	19百万円	19百万円
短期金銭債務	1,077	889
長期金銭債権	286	286
長期金銭債務	0	

3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
受取手形	0百万円	0百万円

4 財務制限条項

前事業年度(平成28年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

借入金のうち、2,000百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自	平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
給料手当及び賞与		452百万円		478百万円
賞与引当金繰入額		8		9
役員報酬		179		157
退職給付費用		81		85
役員株式給付引当金繰入額		15		26
株主優待引当金繰入額		21		27
減価償却費		123		194
貸倒引当金繰入額		19		6
おおよその割合				
販売費		6%		6%
一般管理費		94		94

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額。

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	自	平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高		194百万円		178百万円
仕入高		2,719		2,787
営業取引以外の取引高		140		146

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成28年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	47
合計	2,547

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成29年12月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	47
合計	2,547

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	41百万円
株主優待引当金	5	6
退職給付引当金	1,222	1,281
長期未払金	62	47
役員株式給付引当金	9	17
貸倒引当金	30	31
環境対策引当金	2	0
未払事業税	34	30
未払事業所税	15	15
減損損失	180	165
資産除去債務	67	67
投資有価証券評価損	18	18
その他	90	76
小計	1,778	1,801
評価性引当額	367	119
繰延税金資産合計	1,411	1,681
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	399	399
その他有価証券評価差額金	416	473
退職給付信託設定益	192	192
その他	17	15
繰延税金負債合計	1,026	1,082
繰延税金資産の純額	385	599

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
流動資産 - 繰延税金資産	152百万円	140百万円
固定資産 - 繰延税金資産	233	458

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成28年12月31日	当事業年度 平成29年12月31日
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
住民税均等割	9.45	14.82
受取配当金の益金不算入	3.78	5.62
交際費の損金不算入	1.67	2.43
法定実効税率と税効果会計適用税率との差異	4.14	0.23
評価性引当額の増減	1.69	23.56
所得拡大促進税制による税額控除	2.83	
その他	0.84	0.61
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56	18.55

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	4,259	192	8 (5)	271	4,171	8,253
	借入店舗造作	321	57	16 (4)	67	295	1,844
	構築物	205	7	0	27	184	899
	機械及び装置	649	210	2	120	736	3,490
	車両運搬具	28	16	0	20	24	219
	工具、器具及び備品	133	47	2 (1)	54	123	1,421
	土地	5,234				5,234	
	リース資産	992	160	19 (7)	223	910	1,135
	建設仮勘定	0	540	523		17	
		計	11,825	1,232	573 (19)	786	11,698
無形固定資産	借地権	2		0	1	0	274
	電話加入権	44				44	
	ソフトウェア	186	350		152	385	1,074
	その他	330		329	0	0	29
		計	563	350	329	154	429
投資その他の資産	長期前払費用	46	26	2 (0)	28	42	131
		計	46	26	2 (0)	28	42

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リネンサプライ相模事業所	チェスト&カレンダーロール	34百万
機械及び装置	リネンサプライ相模事業所	リボンレスカレンダーロール	34百万
ソフトウェア	本社	クリーニング新システム	328百万

- 2 長期前払費用はチェーン店に支給する看板等であり、定額法による償却を行っております。
3 当期減少額欄のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	27	24	103
賞与引当金	125	132	125	132
株主優待引当金	19	22	19	22
役員株式給付引当金	31	26		58
環境対策引当金	9		7	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.hakuyosha.co.jp/
株主に対する特典	期末現在の株主に、其の所有株に対し下記の通り優待、無料サービス券及び3割引券を呈上する。 1 無料券は30,000株までは200株ごとに1枚、30,000株超過分には500株ごとに1枚、3割引券は100株ごとに1枚を呈上。 2 無料券、3割引券共に1枚を以って洗濯物1着に対し有効。又洗濯物1着に対しては1枚のみ有効とする。 有効期間 各年度の決算期交付分 4月1日～9月30日 各年度の間決算期交付分 10月1日～3月31日

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第124期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第124期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第125期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日関東財務局長に提出。

第125期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第125期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成29年3月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月26日

株式会社 白 洋 舎
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江 村 羊 奈 子

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社白洋舎の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社白洋舎が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月26日

株式会社 白 洋 舎
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 會 田 将 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 江 村 羊 奈 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。